



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東
 コード番号 9366 URL http://www.srt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 田中 光晴 (TEL) 03-3471-0011
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,548	△8.2	56	△44.3	24	△61.6	35	—
28年3月期第1四半期	3,866	△7.3	101	17.6	64	75.5	△53	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △19百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.87	—
28年3月期第1四半期	△8.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	20,004	6,916	34.1	1,136.81
28年3月期	20,269	7,047	34.3	1,157.51

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,823百万円 28年3月期 6,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,220	△6.4	180	△44.5	110	△56.4	50	2.1	8.33
通期	14,730	△5.9	600	△22.0	450	△28.3	250	△18.2	41.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,006,373株	28年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,952株	28年3月期	3,910株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,002,453株	28年3月期1Q	6,002,479株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本の経済状況は、企業収益及び雇用環境に改善がみられたものの、依然として個人消費及び設備投資は力強さに欠ける状況が続き、景気の回復基調に足踏み感がみられました。世界経済は、米国及び欧州経済は比較的堅調に推移したものの、中国及び新興国経済は減速が続きました。

物流業界におきましては、国内貨物は個人消費及び設備投資の低迷により消費関連貨物及び建設関連貨物が減少いたしました。国際貨物はアジア及び中国の輸出入貨物を中心に低調な荷動きとなりました。

このような事業環境の中、当社は電力変換装置の取扱額が増加したものの、無線通信機器の顧客における事業構造改革の影響により、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、倉庫稼働率の高水準維持に努めたものの、売上高減少の影響のほか一般管理費の増加により、営業利益は減少いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客における業務取扱量の減少に加え、その他顧客において前期に発生した特需の反動により、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

中国連結子会社におきましては、中国の輸出入貨物の低迷及び昨年5月に華南地区の子会社2社を譲渡した影響により、売上高は減少いたしました。利益面におきましては赤字幅が大幅に減少いたしました。

米国連結子会社におきましては、工作機械のスチール梱包業務が軌道に乗り始めたことで、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35億48百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益56百万円(前年同期比44.3%減)、経常利益24百万円(前年同期比61.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

電力変換装置の取扱額が増加したものの、昨年5月に中国子会社2社を譲渡した影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億41百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益1億80百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

② 運輸事業部門

無線通信機器の顧客における事業構造改革の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億1百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント利益11百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

③ 倉庫事業部門

工作機械取扱額の減少及び本年4月の事業所閉鎖の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億44百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益83百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

空室率の上昇及び修繕費用等の発生により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高60百万円(前年同期比14.1%減)、セグメント利益8百万円(前年同期比71.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産200億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、57億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1億53百万円、繰延税金資産の増加60百万円によるものであります。

固定資産につきましては、142億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少54百万円、リース資産の減少59百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少36百万円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、130億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、42億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加1億66百万円、未払法人税等の減少1億24百万円、賞与引当金の減少1億37百万円によるものであります。

固定負債につきましては、88億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少1億32百万円、リース債務の減少1億13百万円、退職給付に係る負債の増加11百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、69億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少72百万円、その他有価証券評価差額金の減少30百万円、為替換算調整勘定の減少18百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から34.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想から変更はありません。また、今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ421千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,847	2,386,428
受取手形及び売掛金	3,003,246	2,850,149
商品及び製品	11,262	8,197
原材料及び貯蔵品	124,943	128,597
繰延税金資産	121,967	182,443
その他	189,891	173,699
貸倒引当金	△5,900	△5,500
流動資産合計	5,830,259	5,724,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,915,629	7,861,491
機械装置及び運搬具(純額)	102,210	98,480
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産(純額)	2,244,409	2,185,268
その他(純額)	30,840	31,274
有形固定資産合計	12,596,544	12,479,970
無形固定資産		
ソフトウェア	128,990	114,109
その他	5,639	5,611
無形固定資産合計	134,629	119,720
投資その他の資産		
投資有価証券	380,686	344,272
破産更生債権等	20,323	20,143
繰延税金資産	690,824	700,222
その他	633,129	632,201
貸倒引当金	△16,490	△16,385
投資その他の資産合計	1,708,472	1,680,453
固定資産合計	14,439,647	14,280,145
資産合計	20,269,907	20,004,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725,534	655,455
短期借入金	1,715,768	1,882,361
1年内償還予定の社債	107,000	72,000
リース債務	246,645	297,598
未払法人税等	208,157	83,988
賞与引当金	300,054	162,288
その他	864,124	1,101,847
流動負債合計	4,167,285	4,255,540
固定負債		
長期借入金	5,320,753	5,188,700
リース債務	2,106,415	1,993,169
退職給付に係る負債	804,016	815,931
資産除去債務	406,183	408,374
長期預り金	213,309	212,619
金利スワップ	204,740	213,061
固定負債合計	9,055,418	8,831,857
負債合計	13,222,703	13,087,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,154,022	2,081,207
自己株式	△3,200	△3,221
株主資本合計	7,115,816	7,042,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,369	76,217
繰延ヘッジ損益	△142,048	△147,822
為替換算調整勘定	△51,478	△69,635
退職給付に係る調整累計額	△80,774	△78,104
その他の包括利益累計額合計	△167,932	△219,344
非支配株主持分	99,319	93,125
純資産合計	7,047,203	6,916,762
負債純資産合計	20,269,907	20,004,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,866,277	3,548,880
売上原価	3,157,425	2,904,925
売上総利益	708,852	643,954
販売費及び一般管理費		
販売費	277,078	286,011
一般管理費	330,412	301,508
販売費及び一般管理費合計	607,490	587,519
営業利益	101,361	56,435
営業外収益		
受取利息	610	247
受取配当金	3,639	3,993
受取保険金	35	35
為替差益	114	1,462
その他	956	989
営業外収益合計	5,356	6,728
営業外費用		
支払利息	42,604	38,566
営業外費用合計	42,604	38,566
経常利益	64,112	24,597
特別利益		
固定資産売却益	894	103
特別利益合計	894	103
特別損失		
関係会社株式売却損	28,507	—
固定資産売却損	—	960
投資有価証券売却損	—	75
特別損失合計	28,507	1,035
税金等調整前四半期純利益	36,499	23,665
法人税、住民税及び事業税	101,150	57,150
法人税等調整額	△12,020	△66,130
法人税等合計	89,129	△8,980
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,629	32,646
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,178	△2,583
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,808	35,229

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,629	32,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,010	△31,211
繰延ヘッジ損益	6,073	△5,773
為替換算調整勘定	△86,634	△18,156
退職給付に係る調整額	1,317	2,670
その他の包括利益合計	△62,233	△52,471
四半期包括利益	△114,863	△19,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,286	△16,182
非支配株主に係る四半期包括利益	1,423	△3,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,745,908	570,422	479,138	70,808	3,866,277	3,866,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	686	—	—	686	686
計	2,745,908	571,108	479,138	70,808	3,866,963	3,866,963
セグメント利益	160,244	18,959	97,197	29,153	305,554	305,554

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,554
セグメント間取引消去	183
全社費用(注)	△204,376
四半期連結損益計算書の営業利益	101,361

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,541,856	501,697	444,520	60,806	3,548,880	3,548,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	886	—	—	886	886
計	2,541,856	502,583	444,520	60,806	3,549,766	3,549,766
セグメント利益	180,359	11,621	83,601	8,237	283,820	283,820

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,820
セグメント間取引消去	189
全社費用(注)	△227,574
四半期連結損益計算書の営業利益	56,435

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。